

2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年8月13日 東

上場会社名 フリー株式会社 上場取引所
 コード番号 4478 URL http://www.freee.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 佐々木 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 東後 澄人 (TEL) 03(6630)3231
 定時株主総会開催予定日 2021年9月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の連結業績(2020年7月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	10,258	48.8	△2,301	-	△2,441	-	△2,719	-	△2,756	-
2020年6月期	6,895	52.7	△2,587	-	△2,681	-	△2,938	-	△2,972	-

(注) 1. 包括利益 2021年6月期 △2,758百万円(-%) 2020年6月期 △2,972百万円(-%)

2. 調整後営業利益=営業利益+株式報酬+M&Aにより生じた無形資産の償却費用+その他一時費用

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	△54.88	-	△9.2	△7.4	△23.8
2020年6月期	△66.18	-	△33.7	△23.2	△38.9

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 -百万円 2020年6月期 -百万円

(注) 1. 当社は2019年9月25日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	55,286	46,871	84.2	849.99
2020年6月期	17,898	13,854	75.1	278.29

(参考) 自己資本 2021年6月期 46,560百万円 2020年6月期 13,447百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	△192	△3,180	35,380	47,143
2020年6月期	△1,380	△1,306	11,970	15,136

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	-	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-
2021年6月期	-	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-
2022年6月期(予想)	-	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

2022年6月期は、SaaSビジネスにおけるユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、プラットフォーム事業（注1）の売上高は13,971百万円（2021年6月期比36.2%増）、調整後営業利益（注2）は2,561百万円の損失（2021年6月期は2,301百万円の損失）、調整後営業利益率はサブスクリプション売上高の積み上がり等を背景に前期比4.1pts改善の△18.3%を見込んでおります。

なお、その他（注3）の売上高は951百万円、調整後営業利益は53百万円を見込んでおります。連結合計（プラットフォーム事業及びその他の合計）の売上高は14,923百万円、調整後営業利益は2,508百万円の損失を想定しております。

詳細は「1. 当期決算に関する定性的情報（4）今後の見通し」をご覧ください。

（%表示は、対前期増減率）

	プラットフォーム事業				その他				連結合計			
	売上高		調整後営業利益		売上高		調整後営業利益		売上高		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	13,971	36.2	△2,561	-	951	-	53	-	14,923	45.5	△2,508	-

（注）1. プラットフォーム事業：スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業

2. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

3. その他：プラットフォーム事業以外の事業（サイトビジット社が提供する資格スクエア等）

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	54,778,125株	2020年6月期	48,320,822株
② 期末自己株式数	2021年6月期	-株	2020年6月期	-株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	50,224,204株	2020年6月期	44,920,449株

（注）当社は2019年9月25日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年6月期の個別業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	10,300	48.7	△2,296	-	△2,540	-	△2,884	-
2020年6月期	6,928	51.3	△2,632	-	△2,852	-	△2,886	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期	△57.43	-
2020年6月期	△64.26	-

（注）1. 当社は2019年9月25日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	53,896	46,916	86.5	850.80
2020年6月期	18,078	14,027	75.3	281.86

（参考）自己資本 2021年6月期 46,605百万円 2020年6月期 13,619百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当期決算に関する定性的情報	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当期決算に関する定性的情報

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、スモールビジネス向けのクラウド会計ソフトとクラウド人事労務ソフトのTAM（注1）について、合計で約1.2兆円と推計（注2）しております。一方、会計ソフトを利用している従業員1,000人以下の中小企業及び個人事業主のうちクラウド会計ソフトの普及率は22.5%に留まるなど（注3）、クラウドERP市場における普及率の上昇余地は大きく残されていると認識しております。当社グループは「スモールビジネスを、世界の主役に。」（注4）をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム」の実現を目指してサービスの開発及び提供をしております。

当連結会計年度においては、当社グループは、ミッションの実現に向けて、顧客価値向上のために、主要サービスである「freee会計」及び「freee人事労務」の機能改善に向けた開発投資を実施するほか、申請・承認機能の拡充を行いました。

さらに、ユーザー基盤の更なる拡大のために、ダイレクトセールスの組織の拡大を図ると共に、金融機関やパートナー企業との連携強化に加えて、法務領域への進出を目的とし株式会社サイトビジットを子会社化したほか、会計事務所を対象としたイベント「freee Advisor Day 2021」を開催しました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度末におけるARR（注5）は前連結会計年度末比42.7%増の11,268百万円、有料課金ユーザー企業数（注6）は同30.9%増の293,296件、ARPU（注7）は同9.0%増の38,419円となりました。なお、当連結会計年度に実施したM&A（株式会社サイトビジットが運営する「NINJA SIGN by freee」はARR154百万円及び合同会社ノンモが運営する「Taxnote」はARR42百万円）考慮後のARRは11,465百万円となります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比48.8%増の10,258百万円、調整後営業損失（注8）は2,301百万円（前連結会計年度は2,587百万円）、営業損失は2,441百万円（同2,681百万円）、経常損失は2,719百万円（同2,938百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,756百万円（同2,972百万円）となりました。

ARR、有料課金ユーザー企業数及びARPU推移

	2017年6月期末	2018年6月期末	2019年6月期末	2020年6月期末	2021年6月期末
ARR（百万円）	1,720	2,986	5,273	7,898	11,268
有料課金ユーザー企業数（件）	84,517	115,808	160,132	224,106	293,296
ARPU（円）	20,351	25,786	32,930	35,246	38,419

- (注) 1. TAM: Total Addressable Marketの略称。当社グループが想定する最大の市場規模を意味する用語であり、当社グループが本書提出日現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。スモールビジネス向けの会計ソフトと人事労務ソフトのTAMは、一定の前提の下、外部の統計資料や公表資料を基礎として、下記2.に記載の計算方法により、当社グループが推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料や推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性があります
2. 国内における当社グループの全潜在ユーザー企業において「freee会計」及び「freee人事労務」が導入された場合の全潜在ユーザー企業による年間支出総金額。全潜在ユーザー企業は、個人事業主と従業員が1,000名未満の法人の合計。（「freee会計」及び「freee人事労務」の全潜在ユーザー企業数の従業員規模別法人数（国税庁2017年調査、総務省2016年6月経済センサス活動調査）×従業員規模別の「freee会計」及び「freee人事労務」の年間課金額）+（従業員規模別の想定平均従業員数（総務省2017年労働力調査）×1ID当たりの年間課金額）
3. International Data Corporation (IDC) 「Worldwide Public Cloud Services Spending Guide Software Add On: V1 2021」
4. 「スモールビジネス」とは、個人事業主と従業員が1,000名以下の法人を指す
5. ARR: Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR (Monthly Recurring Revenue) を12倍して算出。MRR: Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）
6. 当社グループのサービスを利用する個人事業主と法人の双方を指す
7. ARPU: Average Revenue Per Userの略称。1有料課金ユーザー企業当たりの平均単価。各四半期末時点における合計ARRを有料課金ユーザー企業数で除して算出
8. 調整後営業利益=営業利益+株式報酬費用+M&Aにより生じた無形資産の償却費用+その他一時費用

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比37,388百万円増加の55,286百万円となりました。これは主に、新株発行等により現金及び預金が32,006百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末比4,370百万円増加の8,414百万円となりました。これは主に前受収益が2,314百万円、未払金が576百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比33,017百万円増加の46,871百万円となりました。これは主に、新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ17,694百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、47,143百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は192百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失2,747百万円、前受収益の増加額1,418百万円、未払金の増加額311百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は3,180百万円となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出2,173百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は35,380百万円になりました。これは主に、海外募集に伴う収入35,472百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの収益の中心であるSaaSビジネスは、サブスクリプション方式でユーザーに提供しており、継続して利用されることで収益が積み上がるストック型の収益モデルになります。一方で、開発費用やユーザーの獲得費用が先行して計上される特徴があり、短期的には赤字が先行することが一般的です。

2022年6月期は、SaaSビジネスにおけるユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、プラットフォーム事業（注1）の売上高は13,971百万円（2021年6月期比36.2%増）を見込んでおります。利益項目については、上記の通り、先行投資としての開発費用やユーザーの獲得費用の増加等により、調整後営業利益（注2）は2,561百万円の損失（2021年6月期は2,301百万円の損失）、調整後営業利益率はサブスクリプション売上高の積み上がりを背景に前期比4.1pts改善の△18.3%を見込んでおります。

なお、その他（注3）の売上高は951百万円、調整後営業利益は53百万円を見込んでおります。連結合計（プラットフォーム事業及びその他の合計）の売上高は14,923百万円、調整後営業利益は2,508百万円の損失を想定しております。

(注) 1. プラットフォーム事業：スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業

2. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

3. その他：プラットフォーム事業以外の事業（サイトビジット社が提供する資格スクエア等）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,636,430	47,643,365
売掛金	765,297	1,314,115
その他	200,721	441,917
貸倒引当金	△14,821	△11,183
流動資産合計	16,587,628	49,388,215
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	170,248	180,297
減価償却累計額	△103,287	△107,701
建物附属設備（純額）	66,960	72,596
工具、器具及び備品	296,464	369,955
減価償却累計額	△89,093	△173,822
工具、器具及び備品（純額）	207,371	196,133
有形固定資産合計	274,331	268,729
無形固定資産		
のれん	-	3,885,552
ソフトウェア	706,183	871,346
ソフトウェア仮勘定	64,629	57,748
その他	-	218,000
無形固定資産合計	770,813	5,032,647
投資その他の資産		
投資有価証券	600	340,008
敷金及び保証金	211,586	236,147
その他	61,763	48,126
貸倒引当金	△8,410	△27,559
投資その他の資産合計	265,540	596,722
固定資産合計	1,310,685	5,898,100
資産合計	17,898,314	55,286,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	-	62,610
未払金	532,771	1,109,701
未払費用	592,571	853,243
未払法人税等	183,464	256,418
前受収益	2,584,770	4,899,119
賞与引当金	-	39,306
その他	150,164	484,855
流動負債合計	4,043,742	7,705,254
固定負債		
長期借入金	-	229,436
長期未払金	-	480,000
固定負債合計	-	709,436
負債合計	4,043,742	8,414,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,215,195	24,151,096
資本剰余金	22,121,234	40,057,134
利益剰余金	△14,889,185	△17,645,362
株主資本合計	13,447,244	46,562,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△2,084
その他の包括利益累計額合計	-	△2,084
新株予約権	407,327	310,841
純資産合計	13,854,571	46,871,624
負債純資産合計	17,898,314	55,286,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	6,895,240	10,258,082
売上原価	1,557,961	2,100,024
売上総利益	5,337,278	8,158,057
販売費及び一般管理費	8,018,375	10,599,995
営業損失(△)	△2,681,097	△2,441,937
営業外収益		
受取手数料	183	-
講演料等収入	853	750
為替差益	6,023	-
還付消費税等	-	2,816
その他	449	645
営業外収益合計	7,509	4,212
営業外費用		
匿名組合投資損失	-	474
投資事業組合運用損	-	19,223
株式交付費	42,708	157,032
株式公開費用	216,818	-
資金調達費用	-	94,248
その他	5,014	10,437
営業外費用合計	264,542	281,416
経常損失(△)	△2,938,129	△2,719,141
特別利益		
新株予約権戻入益	3,843	324
特別利益合計	3,843	324
特別損失		
固定資産除却損	-	827
投資有価証券評価損	29,990	27,756
特別損失合計	29,990	28,584
税金等調整前当期純損失(△)	△2,964,276	△2,747,401
法人税、住民税及び事業税	8,708	8,775
法人税等合計	8,708	8,775
当期純損失(△)	△2,972,985	△2,756,177
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,972,985	△2,756,177

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純損失(△)	△2,972,985	△2,756,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△2,084
その他の包括利益合計	-	△2,084
包括利益	△2,972,985	△2,758,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,972,985	△2,758,262
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	16,006,038	△11,916,199	4,189,838
当期変動額				
新株の発行	6,101,238	6,101,238		12,202,476
新株予約権の行使	13,957	13,957		27,914
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,972,985	△2,972,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	6,115,195	6,115,195	△2,972,985	9,257,405
当期末残高	6,215,195	22,121,234	△14,889,185	13,447,244

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	320,217	4,510,056
当期変動額			
新株の発行			12,202,476
新株予約権の行使			27,914
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,972,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	87,110	87,110
当期変動額合計	-	87,110	9,344,515
当期末残高	-	407,327	13,854,571

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	6,215,195	22,121,234	△14,889,185	13,447,244
当期変動額				
新株の発行	17,694,943	17,694,943		35,389,887
新株予約権の行使	240,956	240,956		481,912
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,756,177	△2,756,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	17,935,900	17,935,900	△2,756,177	33,115,623
当期末残高	24,151,096	40,057,134	△17,645,362	46,562,867

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	407,327	13,854,571
当期変動額			
新株の発行			35,389,887
新株予約権の行使			481,912
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,756,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,084	△96,485	△98,570
当期変動額合計	△2,084	△96,485	33,017,052
当期末残高	△2,084	310,841	46,871,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,964,276	△2,747,401
減価償却費	179,067	295,924
株式報酬費用	91,355	91,485
株式交付費	42,708	157,032
株式公開費用	216,818	-
資金調達費用	-	94,248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,095	△3,445
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	39,306
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,990	27,756
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	19,223
匿名組合投資損益 (△は益)	-	474
新株予約権戻入益	△3,843	△324
売上債権の増減額 (△は増加)	△135,681	△414,155
未払金の増減額 (△は減少)	93,102	311,187
未払費用の増減額 (△は減少)	99,311	252,424
前受収益の増減額 (△は減少)	858,515	1,418,821
その他	116,931	273,064
小計	△1,371,903	△184,376
利息の受取額	61	235
利息の支払額	△14	-
法人税等の支払額	△8,527	△8,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,380,383	△192,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	-
有形固定資産の取得による支出	△218,891	△92,348
無形固定資産の取得による支出	△505,370	△371,589
投資有価証券の取得による支出	△600	△390,330
敷金及び保証金の差入による支出	△47,625	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,173,626
長期貸付けによる支出	-	△150,000
その他	△34,073	△2,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,306,560	△3,180,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	12,186,171	35,472,907
新株予約権の発行による収入	1,110	1,648
株式公開費用の支出	△216,818	-
資金調達費用の支出	-	△94,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,970,462	35,380,307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,283,517	32,006,934
現金及び現金同等物の期首残高	5,852,912	15,136,430
現金及び現金同等物の期末残高	15,136,430	47,143,365

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2021年3月10日開催の取締役会において、株式会社サイトビジットの株式の一部を取得し、子会社化することについて決議し、2021年4月1日に株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社サイトビジット

事業の内容：電子契約サービス「NINJA SIGN」、オンライン学習サービス「資格スクエア」

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「スモールビジネスを、世界の主役に。」をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型プラットフォーム」の実現を目指して統合型クラウドERPを中核としたサービスの開発及び提供をしております。大胆に、スピード感をもってアイデアを具現化することができるスモールビジネスは、様々なイノベーションを生むと同時に、大企業を刺激して世の中全体に新たなムーブメントを起こすことができる存在だと考えております。

一方、株式会社サイトビジットは「リーガル×テクノロジーで社会のインフラになる」というビジョンの下で企業向けに電子契約サービス、法曹関係者向けにオンライン学習サービスを展開しています。特に電子契約サービス「NINJA SIGN」では2019年12月のリリース後に契約締結、管理だけでなく契約作成までをクラウド上で統合したUXを強みに急成長を遂げています。

本株式取得により、当社グループとして急成長する電子契約市場に参入し、統合型クラウドERPで法務契約業務をカバーするとともに、会計、ワークフロー、人事労務と契約を一体で効率的に管理できる仕組みを構築することを目指します。また、電子契約をグループのサービスに加えることで、B2B取引をクラウド上で管理する取引プラットフォームの実現に一層強力に取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

2021年4月1日（みなし取得日 2021年6月30日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率：68.2%

なお、企業結合日後、株式を追加取得し当連結会計年度末における議決権比率は70.0%であります。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 2,771,270千円

取得原価 2,771,270千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 36,430千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,510,319千円

(2) 発生原因

主として、株式会社サイトビジットの今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却期間

(1) のれん以外の無形固定資産に配分された金額

218,000千円

(2) 主要な種類別の内訳

顧客関連資産

(3) 主要な種類別の償却期間

15年

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	551,592千円
<u>固定資産</u>	<u>33,066千円</u>
資産合計	584,659千円
流動負債	1,162,272千円
<u>固定負債</u>	<u>379,436千円</u>
負債合計	1,541,708千円

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自2019年7月1日 至2020年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、プラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)

当社グループは、プラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	278.29円	849.99円
1株当たり当期純損失(△)	△66.18円	△54.88円

- (注) 1. 2019年8月26日開催の取締役会決議により、2019年9月25日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っているため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,972,985	△2,756,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△2,972,985	△2,756,177
普通株式の期中平均株式数(株)	44,920,449	50,224,204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権20種類(新株予約権の数 普通株式 5,491,260株)	新株予約権21種類(新株予約権の数 普通株式 3,689,809株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。